

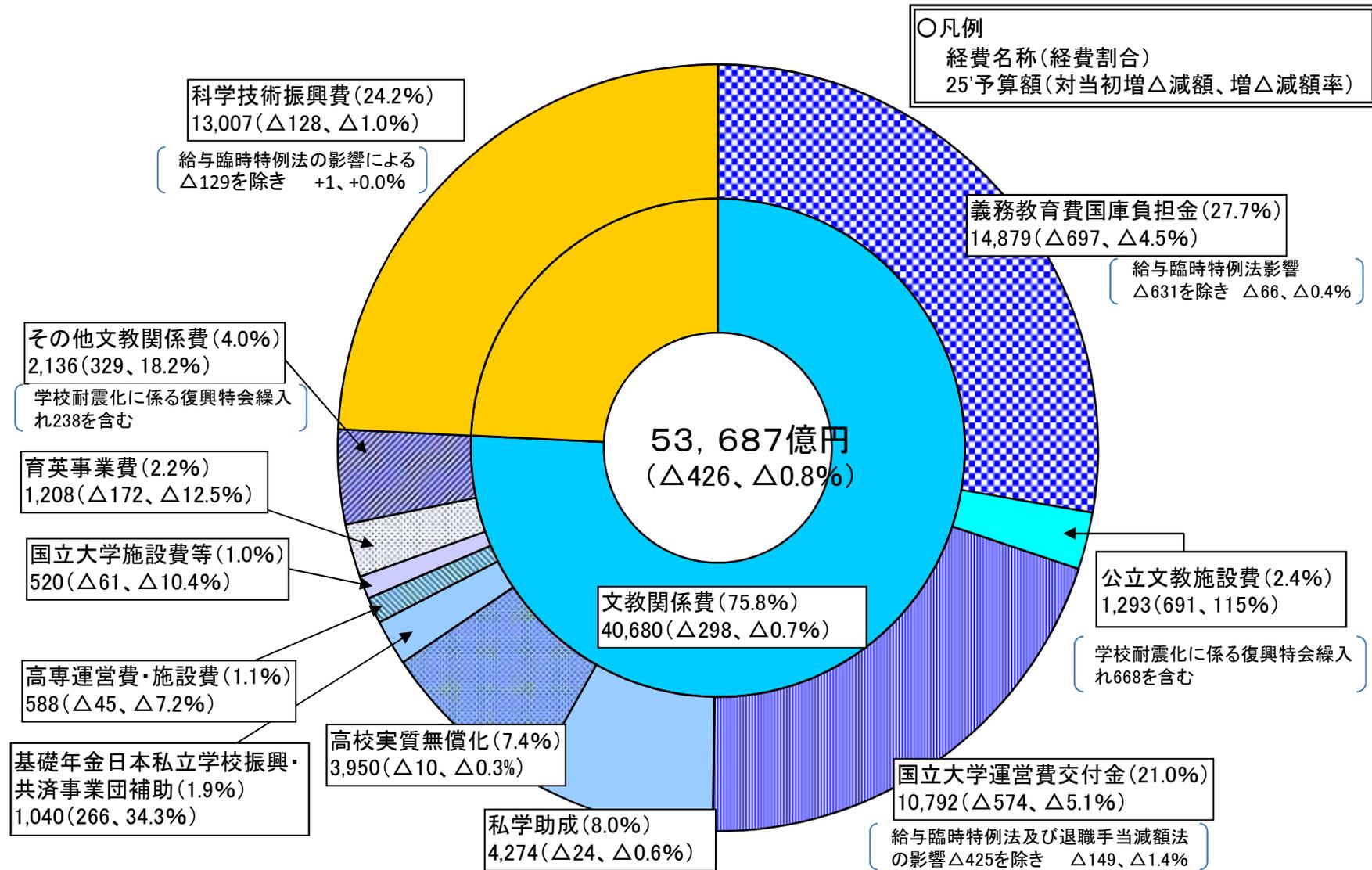
文教・科学技術関係資料

平成25年10月
財務省主計局

－ 目 次 －

1. 平成25年度 主要経費「文教及び科学振興費」・・・	1
2. 教育投資(公財政支出)について	2
3. 義務教育(小中学校)予算について	1 0
4. 大学関係予算について	3 7
5. 奨学金事業について	4 9
6. その他の文教関係予算	5 9
7. 科学技術関係について	6 6

平成25年度 主要経費「文教及び科学振興費」(一般会計)



公財政教育支出について

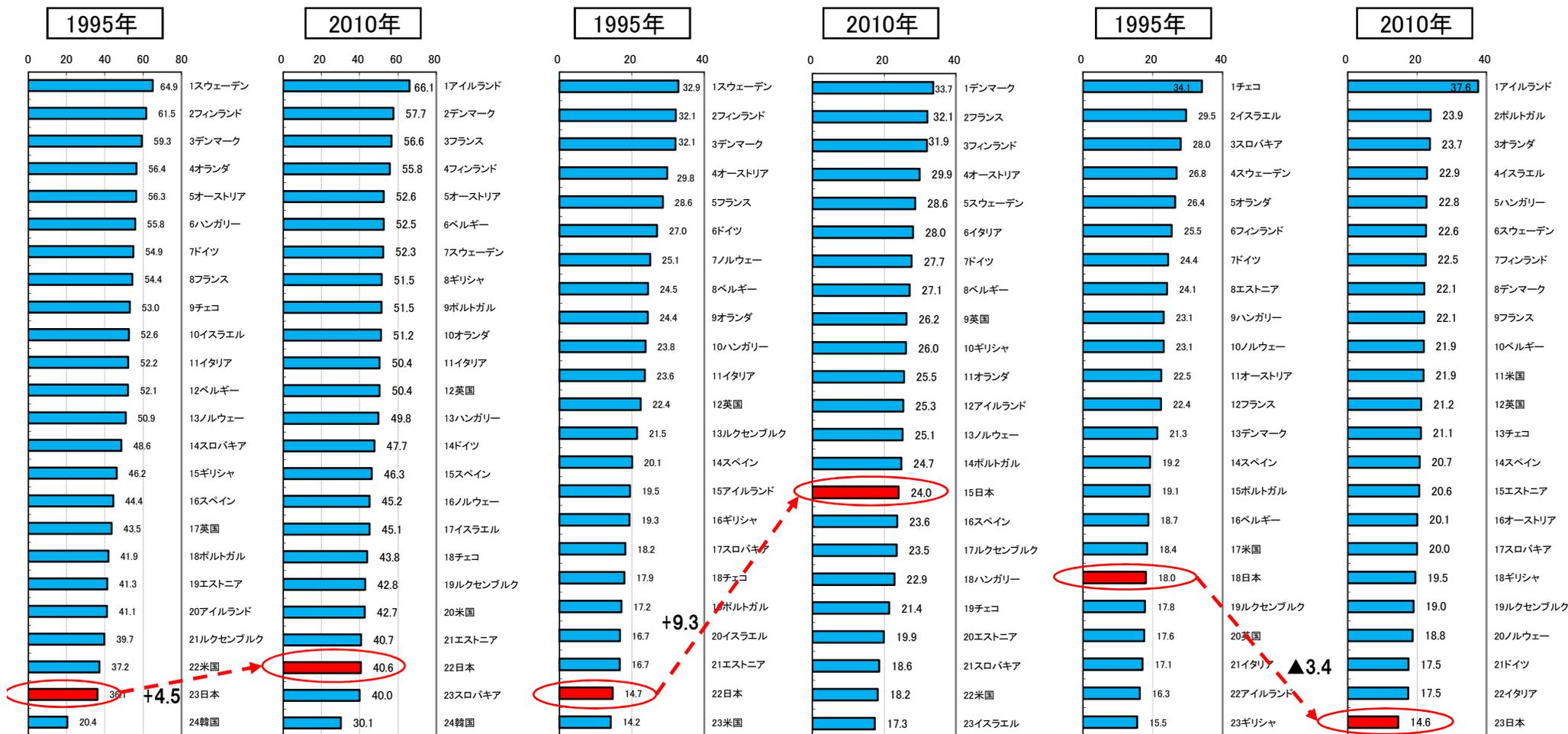
財政状況の推移（政府の規模）

日本においては、高齢化により社会保障支出が増加する一方、社会保障以外の支出はOECD諸国中最低の水準にまで減少しています。

政府の総支出(対GDP比)

政府の社会保障支出(対GDP比)

政府の社会保障以外の支出(対GDP比)
※利払費を除く



(出典) OECD「Stat Extracts National Accounts」、EU「Euro stat Government Finance Statistics」。

(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

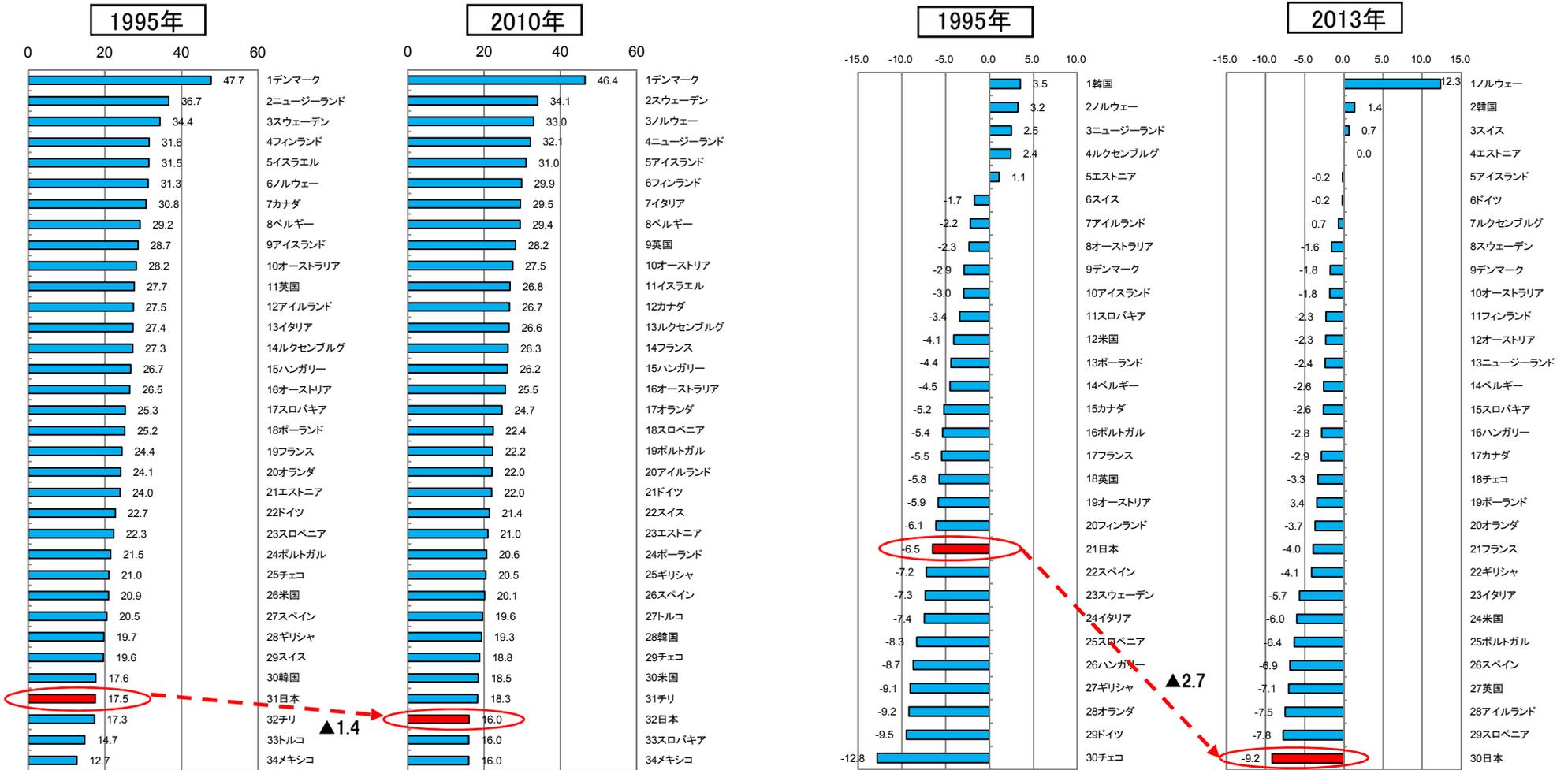
(注2) 政府の総支出には利払費が含まれている。

租税負担率と政府の財政収支の推移（対GDP比）

総支出が増大する一方で、租税収入は減少していることに伴い、財政収支は悪化しています。

政府の租税収入(対GDP比)

政府の財政収支(対GDP比)

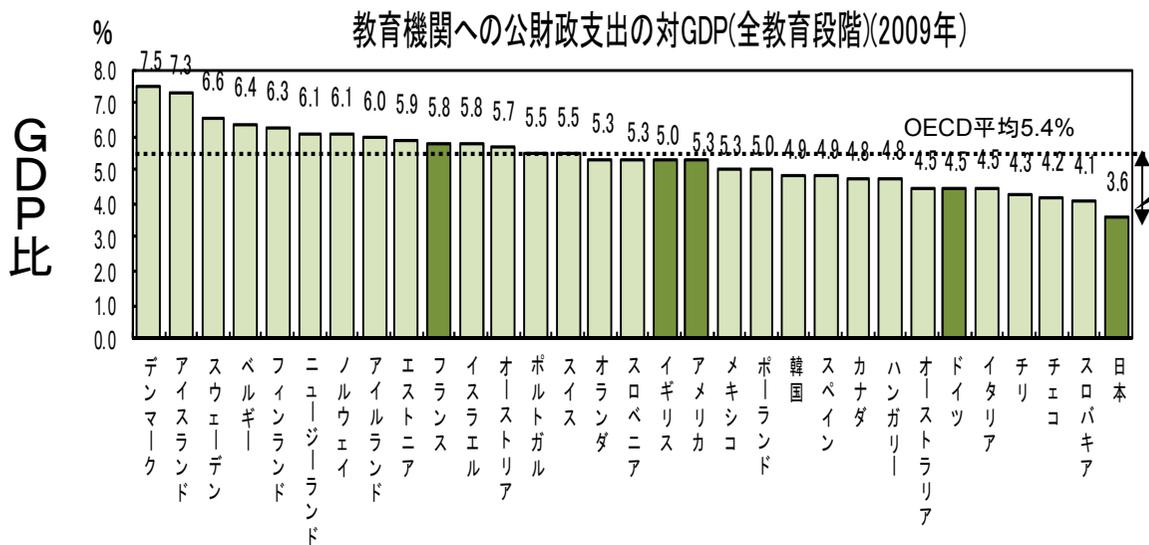


(出典) 租税収入対GDP比はOECD「Revenue Statistics」、同「National accounts」、内閣府「国民経済計算」等、財政収支はOECD「Economic Outlook93」。

(注1) 租税収入は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。また、2010年の数値は、日本は2010年度。

(注2) 財政収支の数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。ただし、日本及び米国は社会保障基金を除いたベース。また、日本の2013年の財政収支は単年度限りの特殊要因を除いた数値。

我が国の公財政教育支出と子どもの数



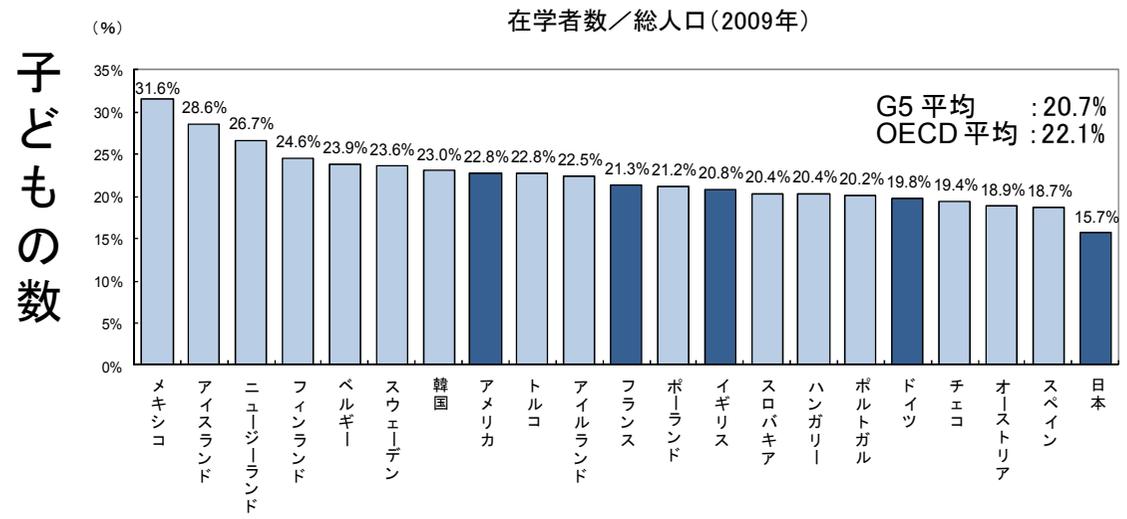
8.5兆円

公財政教育支出GDP比

日本 3.6% (3.8%)
 OECD平均 5.4% (5.8%)

7割

(注)カッコ書きは、教育機関以外に対する支出(奨学金等)を含んだ計数である。



子どもの数

日本 15.7%
 OECD平均 22.1%

7割

(注)子どもの数は、全教育段階における在学者数であり、フルタイム換算している。在学者の実数で計上すると、日本:16.8%、OECD平均:23.5%である。

(出所)OECD「図表で見る教育2012」より作成

在学者一人当たり年間公財政教育支出(対国民一人当たりGDP比)

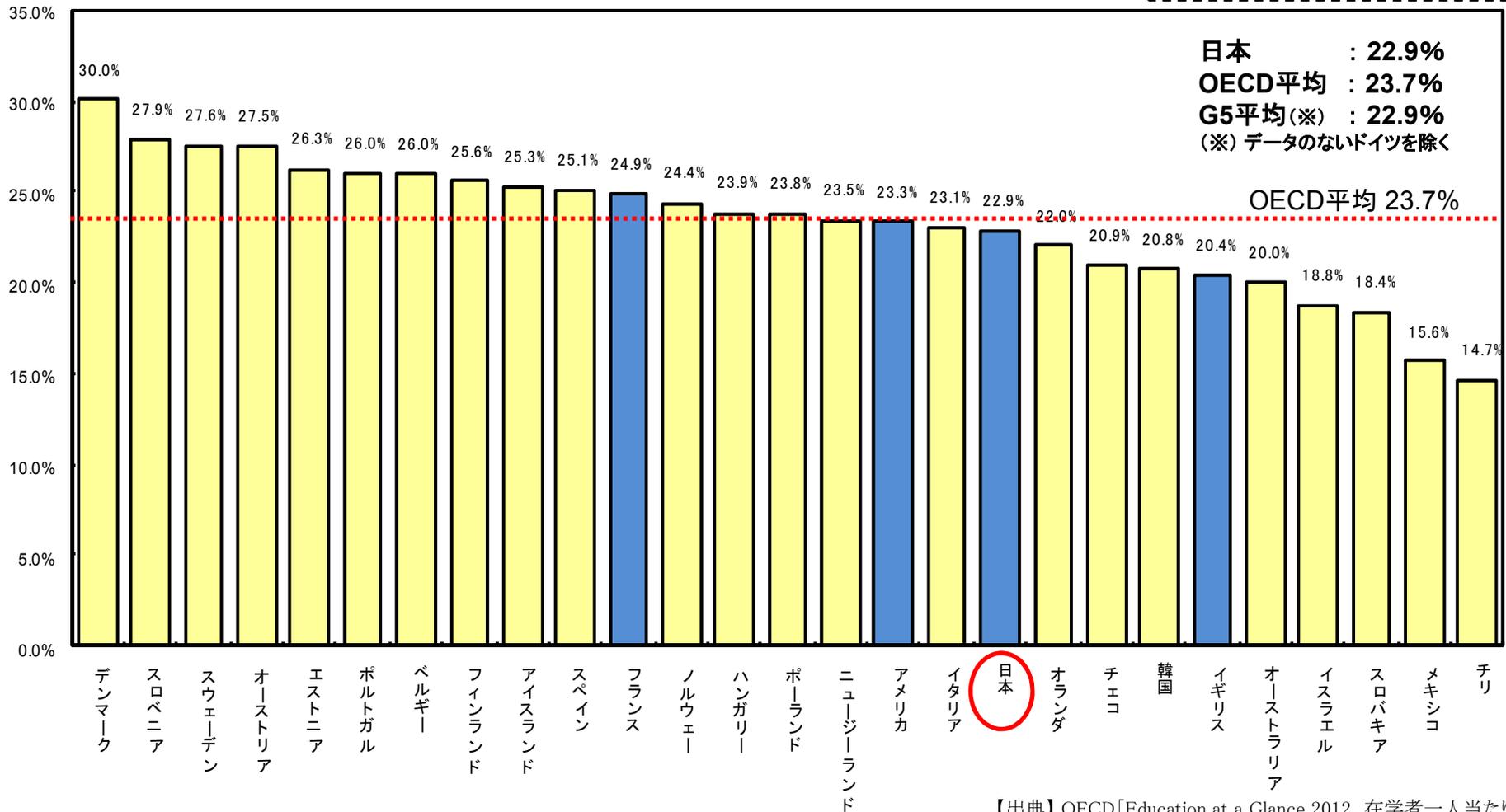
○公財政支出を在学者一人当たり(*)で見ると、OECD平均と比べて遜色なく、G5諸国と同水準。

* 国によって所得水準が異なるため、国民一人当たりGDPに対する割合で比較。

在学者一人当たり年間公財政教育支出 対GDP(全教育段階)

(国公立・私立 教育機関の合計)(2009年)

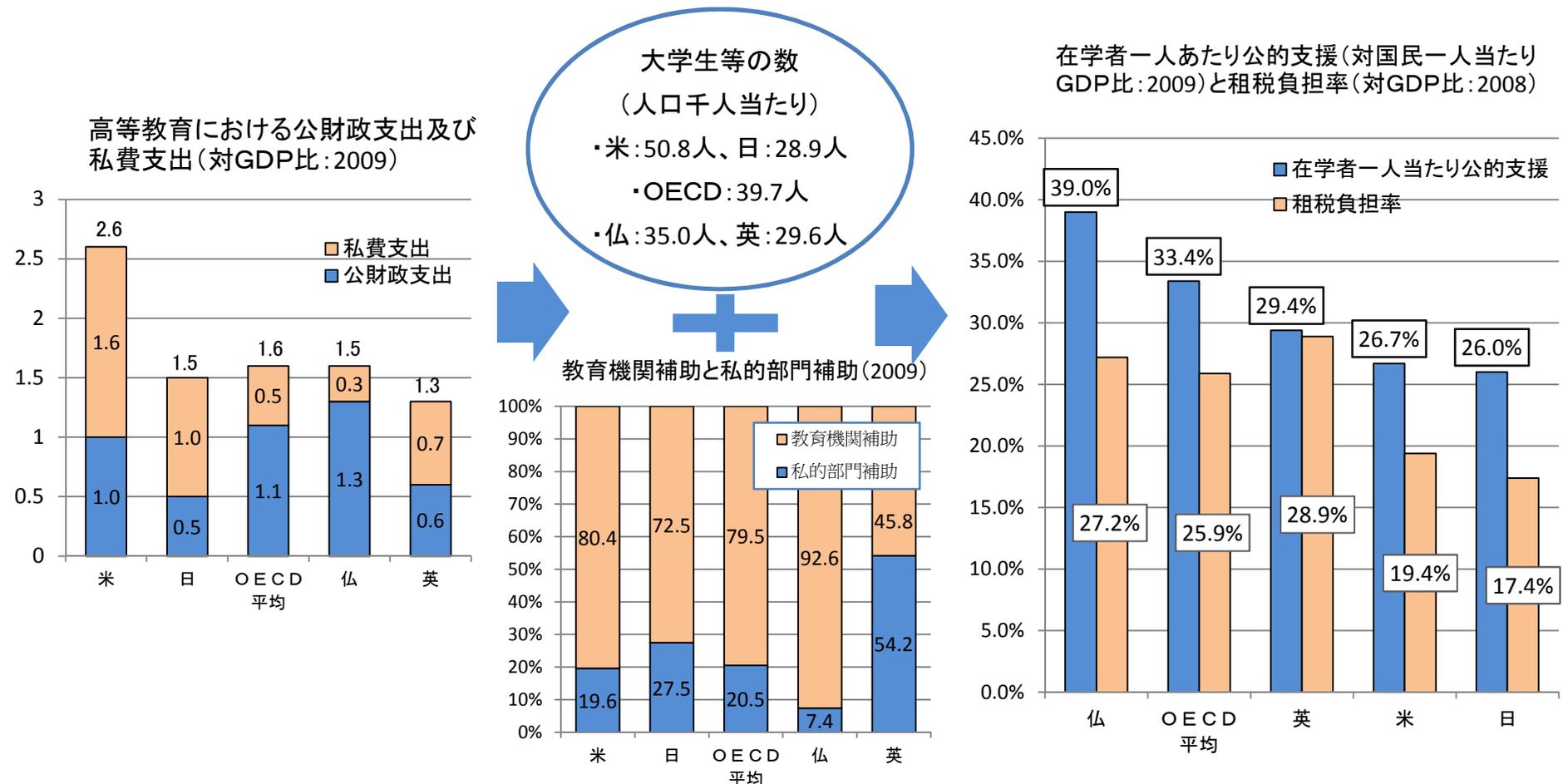
OECD平均の付加価値税率: 19.4%



【出典】OECD「Education at a Glance 2012」。在学者一人当たりの公財政支出B3指標を国民一人当たりのGDPで除して算出

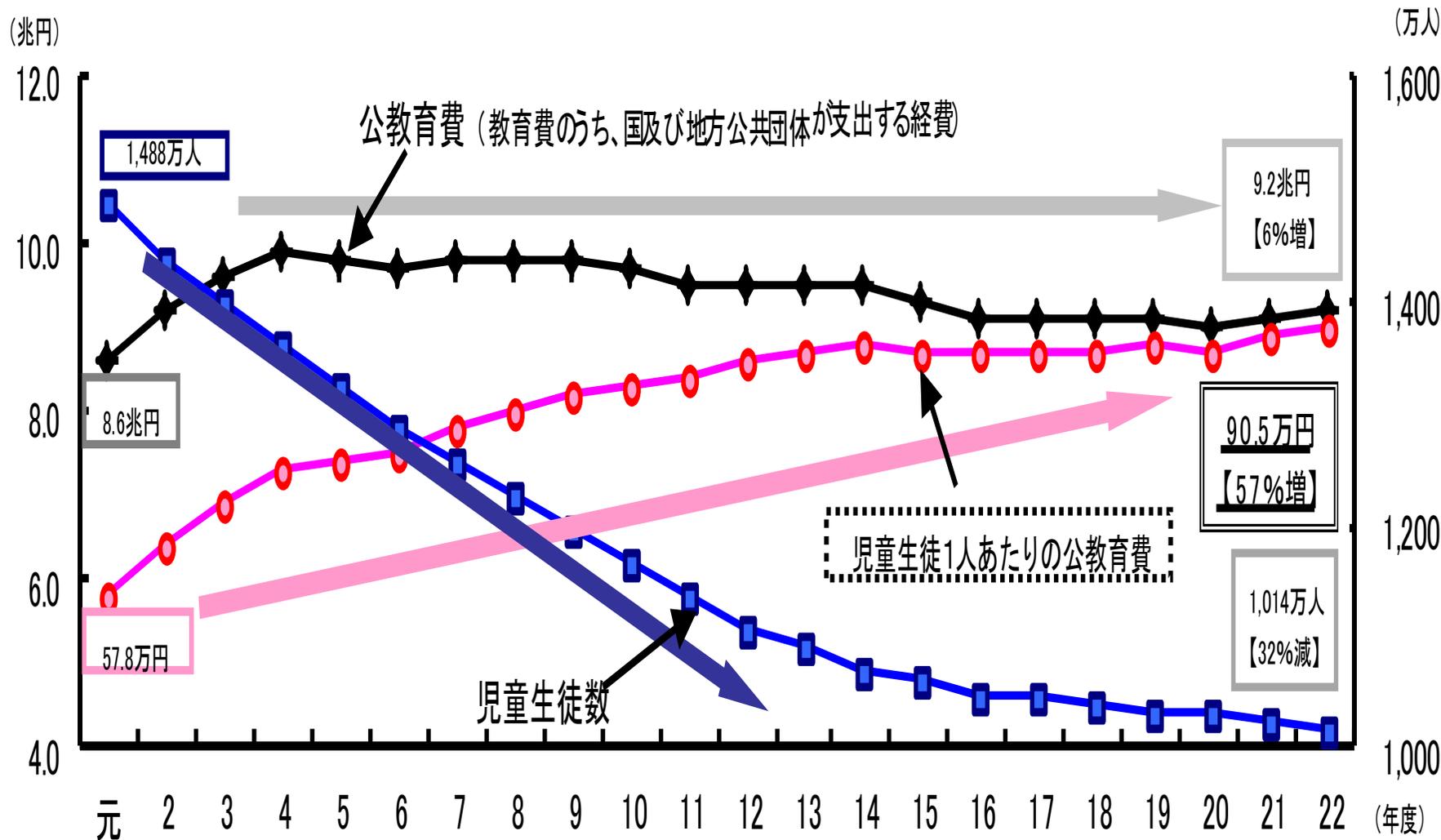
高等教育における公財政支出

- 高等教育における公財政支出が低いとの指摘がある。
- しかし、わが国は、大学生等の数が少ないことや、教育機関への直接補助のみカウントする公財政支出に含まれない奨学金など私的部門補助の割合が高いことに留意する必要。
- 奨学金など私的部門補助を含めた在学生一人当たりの公的支援で見れば、米国と遜色ない水準。
- いずれにせよ、高等教育における公的支援の程度は、租税負担率との見合いで考える必要。

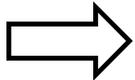


出所: "Education at a glance 2012" OECD。大学生等の数は高等教育の学生のフルタイム換算。高等教育機関補助と私的部門補助の割合はB5指標。私的補助において貸与型奨学金はグロス貸与額が計上されている(日本は約1兆円)。在学者一人あたり公的支援は在学者一人あたり公財政支出(B3指標)をB5指標の教育機関補助割合で割り戻して求めている。

児童生徒一人あたりの公教育費の推移



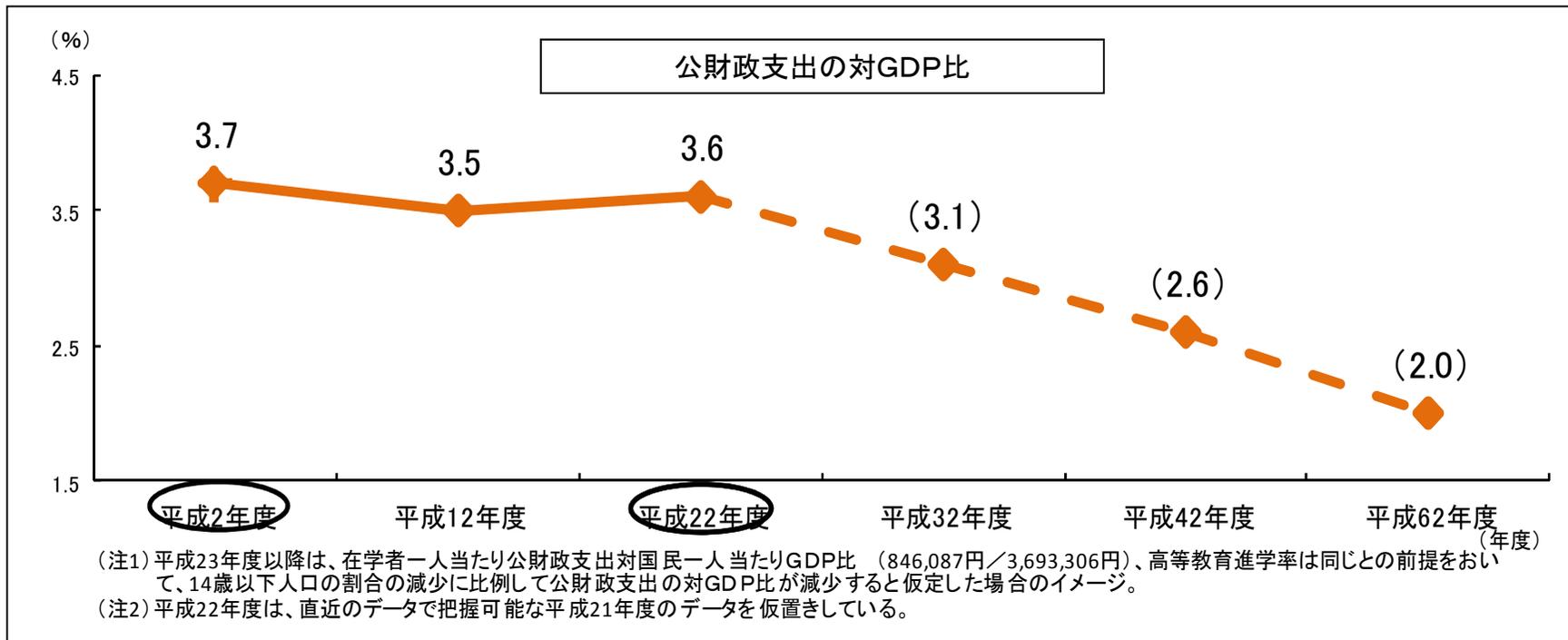
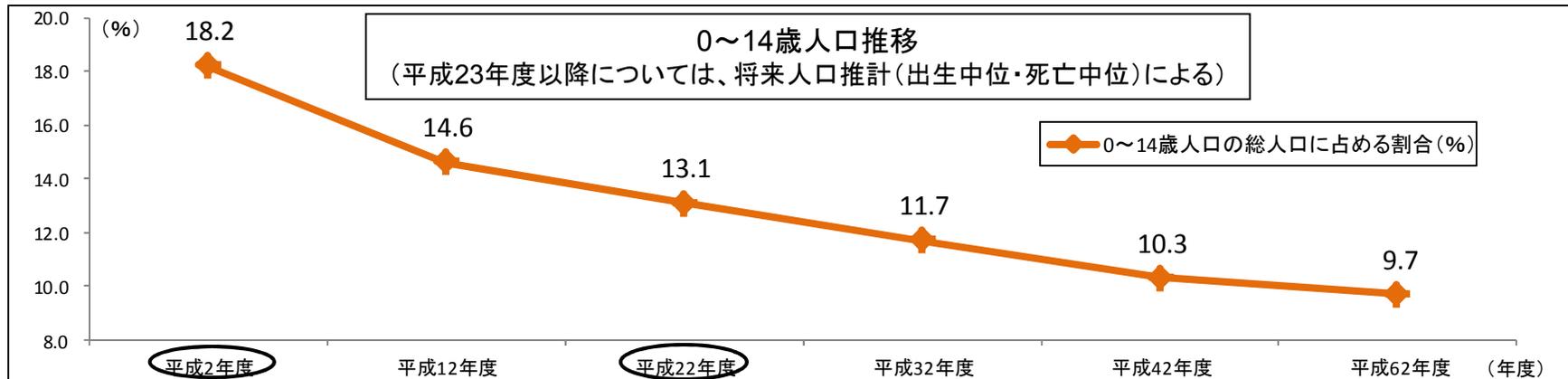
(出典) 学校基本調査、地方教育費調査



平成32年までに児童生徒数は877万人まで減少する見込み。児童生徒一人当たりの公教育費を維持するという前提に立てば、平成32年度の公教育費は8.0兆円(今後10年間で毎年▲1,200億円)となる。

今後の教育投資額について

○ 今後教育施策の充実や効率化に取り組むこととなるが、その結果、こども一人当たりの公財政支出(対国民一人当たりGDP比)が同水準となる場合、公財政支出の対GDP比も、概ね、全体の人口に占める子どもの数の割合の減少に応じて減少してしていくこととなる。



(出典) 学校基本調査、地方教育費調査、日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

大学関係予算

～論点～

○ 国立大学改革

- 国立大学における課題解決に向けて国立大学改革の着実な推進
- 総額ではなくメリハリの重視
- 自己収入確保に向けての取組み

世界で戦えるグローバル人材の育成と大学改革

日本人の英語力は世界的に低い水準

◆TOEFL(iBT)スコア国別ランキング(アジア内順位)

	(スコア)
1. シンガポール	99
2. インド	92
3. パキスタン	90
...	
7. 韓国	82
...	
14. 中国	77
...	
28. 日本	69
29. ラオス	68
30. カンボジア	66

ETS-Test and Score Data Summary
for TOEFL Internet-based and
Paper-based Tests
JANUARY 2011-DECEMBER 2011
TEST DATA

大学ランキングトップ100に入る日本の大学はわずか2校

◆Times Higher Education「World University Rankings」(2012-13年度のランキング)

1. カリフォルニア工科大学(米)
2. スタンフォード大学(米)
3. オックスフォード大学(英)
4. ハーバード大学(米)
- ...
27. 東京大学
46. 北京大学(中国)
50. 浦項工科大学(韓国)
52. 清華大学(中国)
54. 京都大学
59. ソウル国立大学(韓国)
68. 韓国科学技術院(韓国)

大学が直面する課題

- ・ 大学機能の再構築
- ・ **グローバル化に対応した人材育成**
- ・ 大学改革を促すシステム・基盤整備
- ・ 大学のガバナンス改革
- ・ 学長のリーダーシップ発揮
- ・ メリハリある資金配分
- ・ 大学の質保証の徹底推進

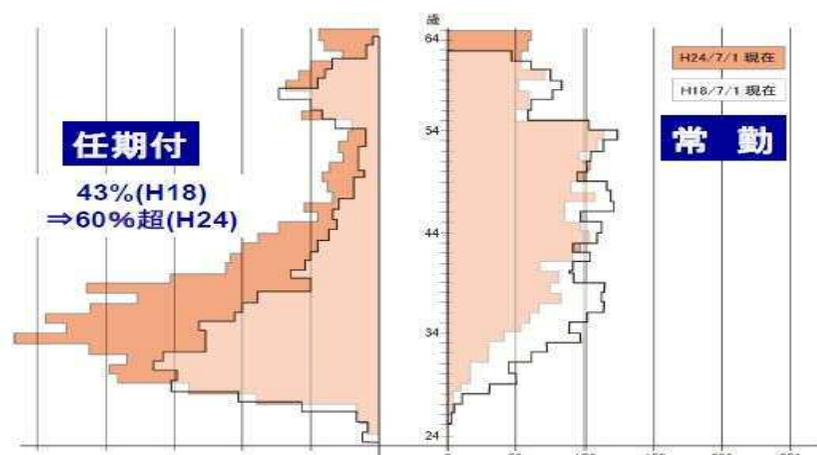
グローバル人材育成に向けた改革 (大学の果たすべき役割、機能と課題)

- 国内外の優秀な学生や研究者を集め、国際的に活躍できる人材や国境を超えた共同研究への積極的な取り組み
- 世界水準の教育展開を進めるため、外国人教員の採用、海外トップクラスの大学の教育プログラム及び教員等の積極的誘致
- 英語による授業の拡大等

人事給与システム改革の必要性

① 公務員型の人事・給与システムによる大学の現状

- 若手研究者に常勤ポストがなく、やむを得ず不安定な任期付ポストに就く傾向
- 優秀な若手研究者の常勤ポスト待ち長期化が顕著
- その結果、才能ある学生が博士課程に進まない傾向が強まり、研究活力がさらに弱体化する悪循環。



(出典)平成25年4月23日産業競争力会議下村文部科学大臣提出資料



(出典:学校基本調査)

② 問題点 ○優秀な若手研究者の育成が困難 ○海外の優秀な人材の獲得が困難

硬直的な人事システムの柔軟化、若手研究者の意欲の喚起が必要

③ 具体的手法

人事給与システムの改革

・年俸制の導入を促進や混合給与等の脱公務員型の人事給与システム

➡ 国内外の優秀な若手研究者・専門人材に安定的常勤ポストを提示、グローバル化やイノベーション機能の抜本的強化を加速化

イノベーション機能強化に係る取組み

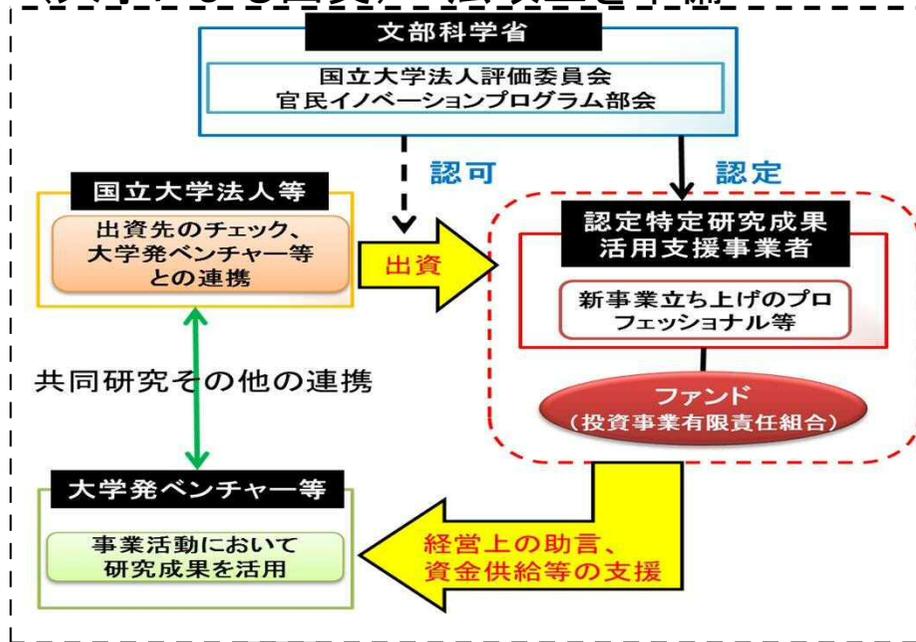
○課題

日本経済再生のためには、新たな市場の創出が不可欠。

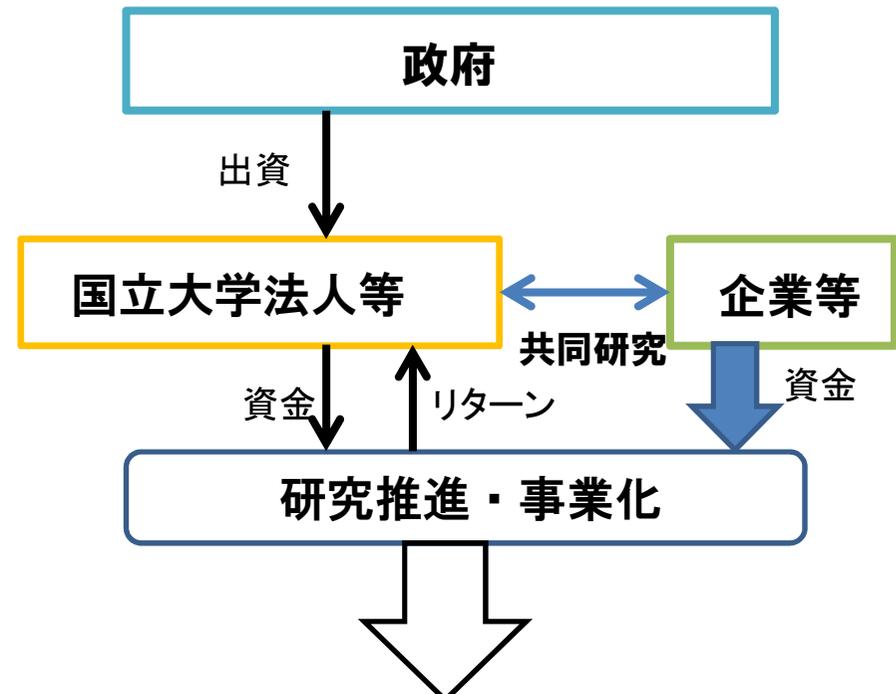
大学における研究成果を社会に還元する仕組みが極めて重要

大学を活用した事業化等支援策
(24年度補正 1,200億(出資金))

①大学発ベンチャー企業への一層の支援
(大学による出資)⇒法改正を準備



②産学共同の研究開発による実用化促進
⇒現状制度の活用



研究成果の活用により新たな価値の創出を促進し、経済再生に貢献

国立大学改革の推進について

○国立大学改革のこれまでの流れ

平成25年 4月 総理指示（第6回日本経済再生本部）

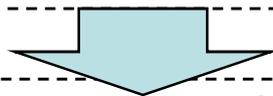
- ・国立大学のグローバル化、イノベーション人材育成、若手登用の観点から、運営費交付金の戦略的配分、年俸制の抜本的導入など人事給与システムの改革、大学での外国人教員の採用拡大を軸とした具体的な改革パッケージを早急に取りまとめること。

平成25年 5月 教育再生実行会議（第三次提言）（5月28日）

- 徹底した国際化を断行し、世界に伍して競う大学の教育研究環境をつくる。
- 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める。
- 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

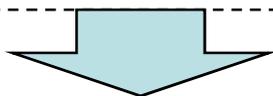
平成25年 6月 日本再興戦略（6月14日）

- 人材・教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群の形成
- イノベーション機能の抜本強化と理工系人材の育成
- 人事給与システム改革による優秀な若手、外国人研究者の活躍の場の拡大



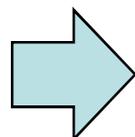
「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」（6月20日文科科学省）

- ⇒第2期中期目標期間（平成27年度まで）の後半3年間を「改革加速期間」として設定し、「ミッションの再定義」で明らかにされる各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を踏まえ、以下の観点を中心としてさらに機能の強化に取り組む。
- 大学のガバナンス改革、学長のリーダーシップの発揮による、各大学の強み・特色を活かした組織の再編成の推進
 - 人材・システムのグローバル化による世界トップレベルの拠点形成の推進
 - イノベーション創出のための教育・研究環境整備の推進
 - 人事・給与システムの改革の推進、優秀な若手研究者・外国人研究者の活躍の場の拡大



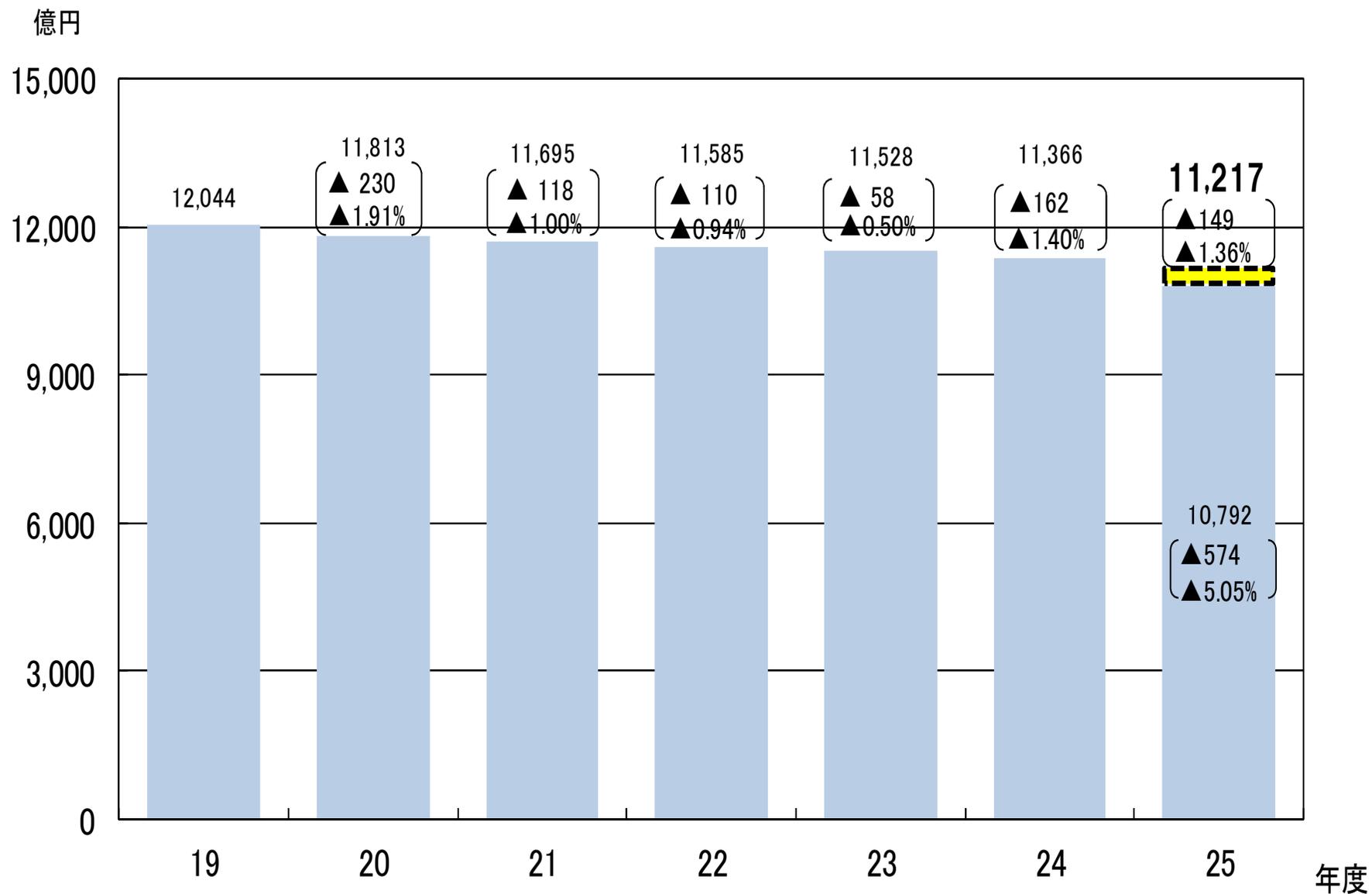
平成25年秋目途 「国立大学改革プラン」を策定

- ⇒大学ごとにミッションを再定義し、改革の工程を確定。



大学の枠・学部の枠を越えた再編成等へ

国立大学法人運営費交付金(当初予算)の推移

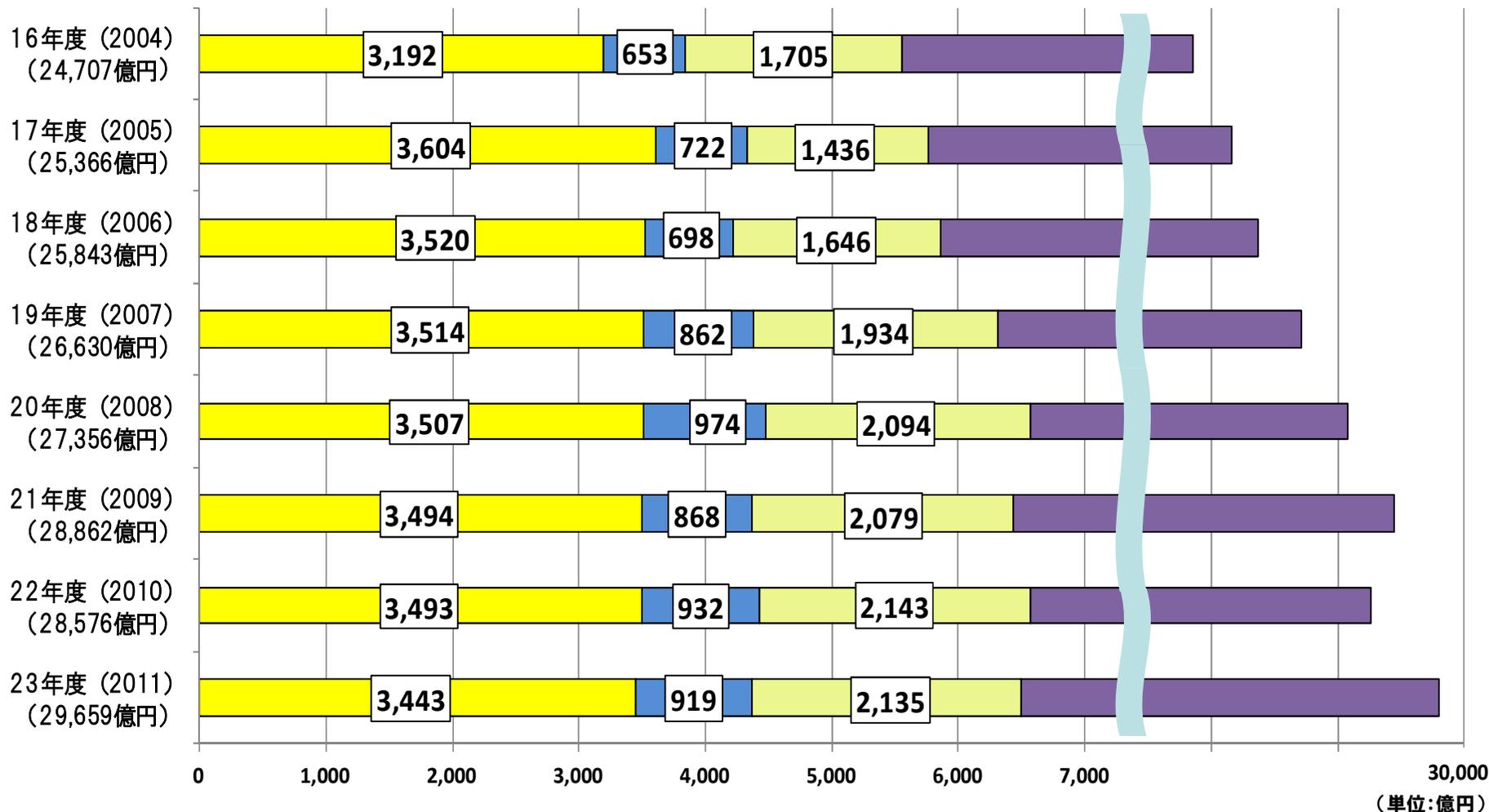


※1 24年度、25年度は復興特会を含まない。

※2 平成25年度は給与臨時特例法等影響額425億円を加算している(黄色点線部分)。

国立大学法人収入額推移表

■ 授業料等収入
 ■ 寄附金
 ■ 産学連携等研究収入等
 ■ 運営費交付金等



注1: 「自己収入」については、決算報告書の金額を記載している。
 注2: 「寄附金」については、財務諸表の附属明細書の金額を記載している。「産学連携等研究収入等」については、決算報告書の「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」から「寄附金」の額を控除した金額を記載している。
 注3: 科学技術振興調整費は、「産学連携等研究収入等」の欄に含まれている。科学研究費補助金等の間接経費については、「自己収入(雑収入)」に含まれている。
 注4: 「運営費交付金等」には附属病院収入、補助金等収入、雑収入を含み、施設整備費補助金、船舶建造費補助金等は計上していない。

国立大学予算と大学の評価

○ 運営費交付金額と大学の評価に必ずしも相関関係はない。

運営費交付金配分額
トップ15大学

世界大学ランキングにおける
国立大学

順位	大学名	25'予算額 (億円)
1	東京大学	840
2	京都大学	565
3	東北大学	505
4	大阪大学	475
5	筑波大学	427
6	九州大学	420
7	北海道大学	379
8	名古屋大学	329
9	広島大学	258
10	神戸大学	208
11	東京工業大学	217
12	千葉大学	179
13	岡山大学	196
14	金沢大学	169
15	新潟大学	179

大学名	世界ランク
東京大学	23
京都大学	52
東京工業大学	125
大阪大学	144
東北大学	150
名古屋大学	201-225
東京医科歯科大学	276-300
北海道大学	301-350
九州大学	
筑波大学	

(出典) The Times Higher Education
世界大学ランキング 2013-2014

⋮

20	東京医科歯科大学	150
----	----------	-----

ランク圏外

各国立大学法人への運営費交付金の配分は固定化していないか？

○国大運営費交付金の特別運営費交付金は本来競争的に配分されるべきもの。
 ○しかし、上位10校の配分実績で見ると、特別運営費交付金の配分(45.8%)は、教員・学生数に基づき配分される一般運営費交付金の配分(42.1%)と大差ない。
 ○なお、代表的な競争的資金である科学研究費補助金(人文・社会科学から自然科学まで対象)は上位10校で68.3%を配分。
 ※特に国立大学改革の実施を考慮すれば、特別運営費交付金は大学のガバナンス改革等に資するように活用していくべきではないか。

一般・特別運営費交付金予算額、国公私補助金実績額及び科学研究費補助金配分額の上位10校の比較

(単位:千円)

一般運営費交付金				特別運営費交付金			
順位	法人名	予算額	シェア	順位	法人名	予算額	シェア
1	東京大学	716,191,672	8.03%	1	東京大学	47,032,273	9.23%
2	京都大学	491,652,602	5.52%	2	大阪大学	32,561,129	6.39%
3	東北大学	419,133,017	4.70%	3	東北大学	30,374,253	5.96%
4	大阪大学	400,448,265	4.49%	4	京都大学	26,214,922	5.15%
5	九州大学	353,514,498	3.97%	5	九州大学	20,773,741	4.08%
6	筑波大学	331,179,041	3.72%	6	名古屋大学	18,950,553	3.72%
7	北海道大学	330,163,413	3.70%	7	北海道大学	18,252,370	3.58%
8	名古屋大学	277,297,265	3.11%	8	筑波大学	12,857,685	2.52%
9	広島大学	234,062,940	2.63%	9	群馬大学	12,417,301	2.44%
10	東京工業大学	199,174,789	2.23%	10	熊本大学	12,031,474	2.36%
合計		3,752,817,502	42.10%	合計		194,240,576	45.82%

(注) 予算額は、平成16年度から平成25年度の合計額。

(注) 平成24年度・25年度の予算額は、復興特別会計計上分を含む。

(単位:千円)

国公私補助金				科学研究費補助金			
順位	法人名	実績額	シェア	順位	法人名	配分額	シェア
1	東京大学	22,424,185	10.50%	1	東京大学	143,807,415	17.51%
2	東北大学	18,609,870	8.71%	2	京都大学	89,441,507	10.89%
3	京都大学	17,767,321	8.32%	3	大阪大学	67,206,675	8.18%
4	大阪大学	16,943,344	7.93%	4	東北大学	66,658,618	8.11%
5	東京工業大学	12,038,363	5.63%	5	名古屋大学	43,505,685	5.30%
6	名古屋大学	9,883,159	4.63%	6	九州大学	40,038,507	4.87%
7	北海道大学	9,525,060	4.46%	7	北海道大学	39,490,538	4.81%
8	九州大学	7,038,562	3.29%	8	東京工業大学	31,083,559	3.78%
9	千葉大学	5,119,848	2.40%	9	筑波大学	21,808,414	2.65%
10	神戸大学	4,880,948	2.28%	10	神戸大学	17,666,631	2.15%
合計		124,230,660	58.15%	合計		560,707,549	68.26%

(注) 国公私補助金の実績額は、大学改革推進等補助金及び研究拠点形成費補助金の受入額と国際化拠点整備事業費補助金の執行実績額の合計(平成16年度から平成23年度の合計額)

(注) 科学研究費補助金の配分額は、「研究者が所属する研究機関別配分額(新規採択+継続分)」の合計(平成16年度から平成23年度の合計額)

国立大学授業料の設定状況

- 文部科学省令(国立大学等の授業料その他の費用に関する省令)において「標準額」を規定。
- 省令第10条に基づき、各大学は「標準額」の120%を上限に、その範囲内で学則等においてそれぞれ授業料を設定。
(下限は未設定)

平成25年度国立大学の授業料標準額の設定

各大学の授業料の設定状況

平成25年度標準額

学部・大学院	年額 535,800
法科大学院	年額 804,000

5大学院及び2研究科等を除き、標準額と同額に設定。

あるべき姿

質の高い教育等の提供



当該教育に見合う授業料の設定



収入増加



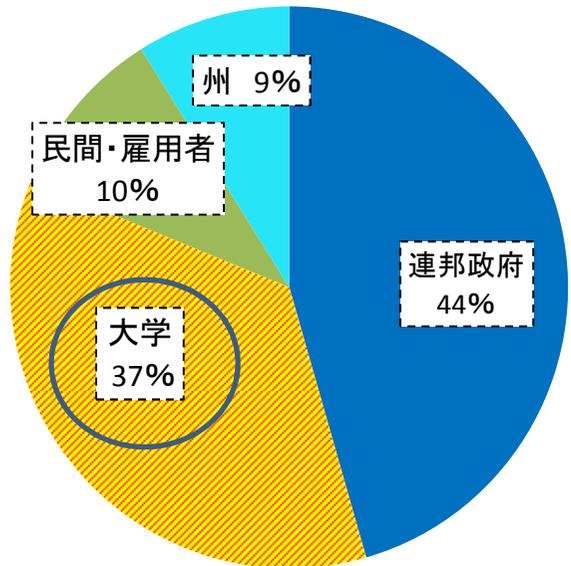
- ①更なる教育への投資
- ②教育環境整備による学生への還元 等

- ①国立大学授業料等学生納付金標準額
 - ・国立大学の授業料標準額については、中期目標期間(6年)毎に社会経済情勢や家計負担の状況等を勘案しつつ、標準額を見直すこととし、中期目標期間中はその額を固定する。
- ②上限設定
 - ・各国立大学法人の自主性・自律性を一層確保する観点から、平成19年度から標準額の120%(+10%)に引き上げ。

米国の大学授業料の設定状況

- 米国では一般に授業料を高く設定した上で幅広く減免を行う方式。(この結果、幅広い者が給付補助を受ける者に)
- 公示授業料(Published Tuition and fees) と学生等が実際に負担する正味授業料(Net Tuition and fees: 公示授業料－給付補助－税額控除)に大きな差があり、2011年10月から、全ての大学に対し正味授業料を計算できる簡易計算プログラムをウェブサイトに掲載することが義務付けられている。

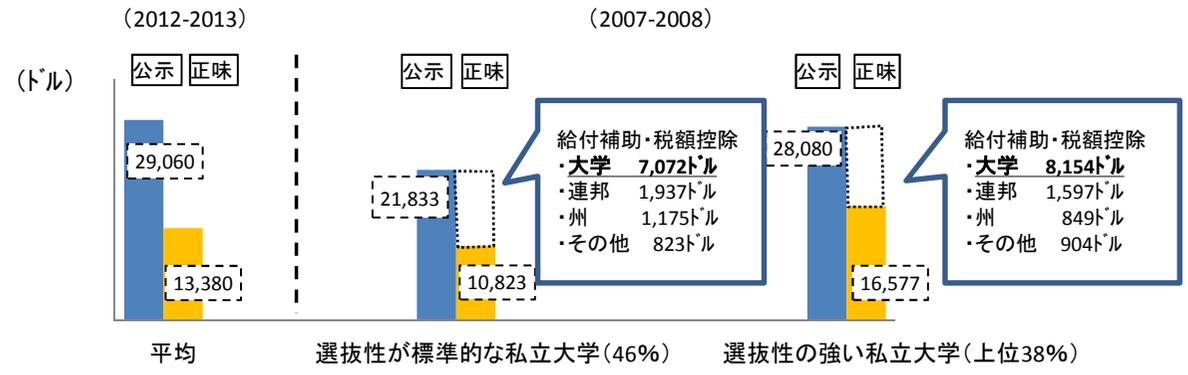
米国における給付補助・税額控除の内訳(2011-2012)



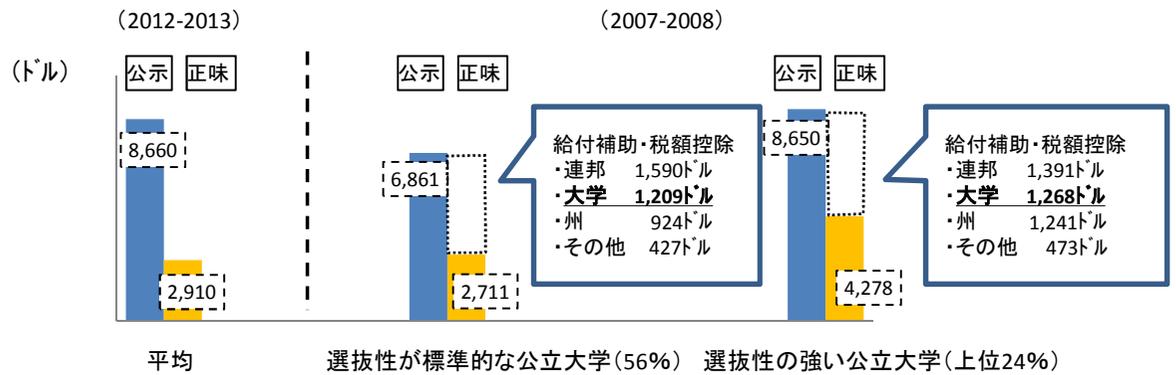
出典: "Trends in student Aid2012" College Board

米国における大学授業料("公示"授業料と"正味"授業料)

私立大学(4年制)



公立大学(4年制)



出典: "Trends in College Pricing2011" College Board
"Trends in College Pricing2012" College Board

日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）

第Ⅱ．3つのアクションプラン

一．日本産業再興プラン

2．雇用制度改革

・人材力の強化

⑥大学改革

大学改革全般に関する「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国立大学について、産業競争力強化の観点から、グローバル化による世界トップレベルの教育の実現、産学連携、イノベーション人材育成、若手・外国人研究者の活用拡大等を目指す。このため、大学評価システムの構築、大学や学部の枠を越えた教員ポスト・予算等の資源再配分及び組織再編、大学内の資源配分の可視化、外国人研究者の大量採用、年俸制の本格導入、企業等の外部からの資金を活用した混合給与などの人事給与システムの改革、運営費交付金の戦略的・重点的配分の拡充に直ちに着手する。今後3年間で大胆で先駆的な改革を後押しして改革を加速し、第3期中期目標期間（2016年度から）開始までに改革を完成させる具体的・包括的な改革プランを早急に取りまとめる。

また、必要な制度の見直しを行い、世界と競う「スーパーグローバル大学（仮称）」を創設する。今後10年間で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す。

○イノベーション機能の抜本強化と理工系人材の育成

・今後10年間で20以上の大学発新産業創出を目指し、国立大学のイノベーション機能を強化するため、国立大学による大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする。このため、所要の法案を速やかに国会に提出する。

○人事給与システム改革による優秀な若手、外国人研究者の活躍の場の拡大

・今後3年間で、国立大学における1,500人程度の若手及び外国人研究者の常勤ポストの提示を目指す、年俸制の本格導入や企業等の外部からの資金を活用した混合給与の導入に直ちに着手する。

○大学改革を支える基盤強化

・国立大学法人評価委員会等の体制を強化し、大学改革の進捗状況をきめ細かくフォローする。

・教員ポスト・予算等の大学内の資源配分の可視化、運営費交付金の戦略的・重点的配分の拡大に直ちに取り組む。さらに、2016年度から新たな評価指標を確立し、運営費交付金のあり方を抜本的に見直す。

奨学金事業

～論点～

- 限られた財源を有効に活用し、低所得者世帯に重点的に貸与するための取組
 - 無利子奨学金の貸与基準の見直し
 - 無利子奨学金を低所得者世帯に重点配分する等の運用改善

- より一層の回収努力

(独)日本学生支援機構の行う大学生等に対する奨学金

(25年度予算)

区分	無利子奨学金	有利子奨学金
貸与人員	42.6万人	101.7万人
事業費	2,912億円	9,070億円
うち 一般会計 復興特会 財政融資資金	一般会計(政府貸付金): 719億円 復興特会(政府貸付金): 71億円	財政融資資金 8,605億円
貸与月額	学生が選択 (私立大学自宅外通学の場合) 月額3万円、6.4万円	学生が選択 (大学等の場合) 月額3、5、8、10、12万円
貸与基準	学力	<ul style="list-style-type: none"> ・平均以上の成績の学生 ・特定の分野において特に優秀な能力を有すると認められる学生 ・<u>学修意欲のある学生</u>
	家計	<p style="text-align: center;">1,223万円以下</p> (私立・4人世帯・自宅・給与所得者の場合)
返還方法	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>卒業後20年以内</u> ・卒業後一定の収入を得るまでは返還期限を猶予【所得連動返済型】 	<p style="text-align: center;"><u>卒業後20年以内</u></p>
貸与利率	無利子	上限3%(在学中無利子)(25年2月現在)
		見直し方式 (5年)0.20%
		固定方式 1.08%

学生の4割
に貸与

年間平均貸与額
国立: 57万円
私立: 66万円

年間平均貸与額
国立: 77万円
私立: 88万円

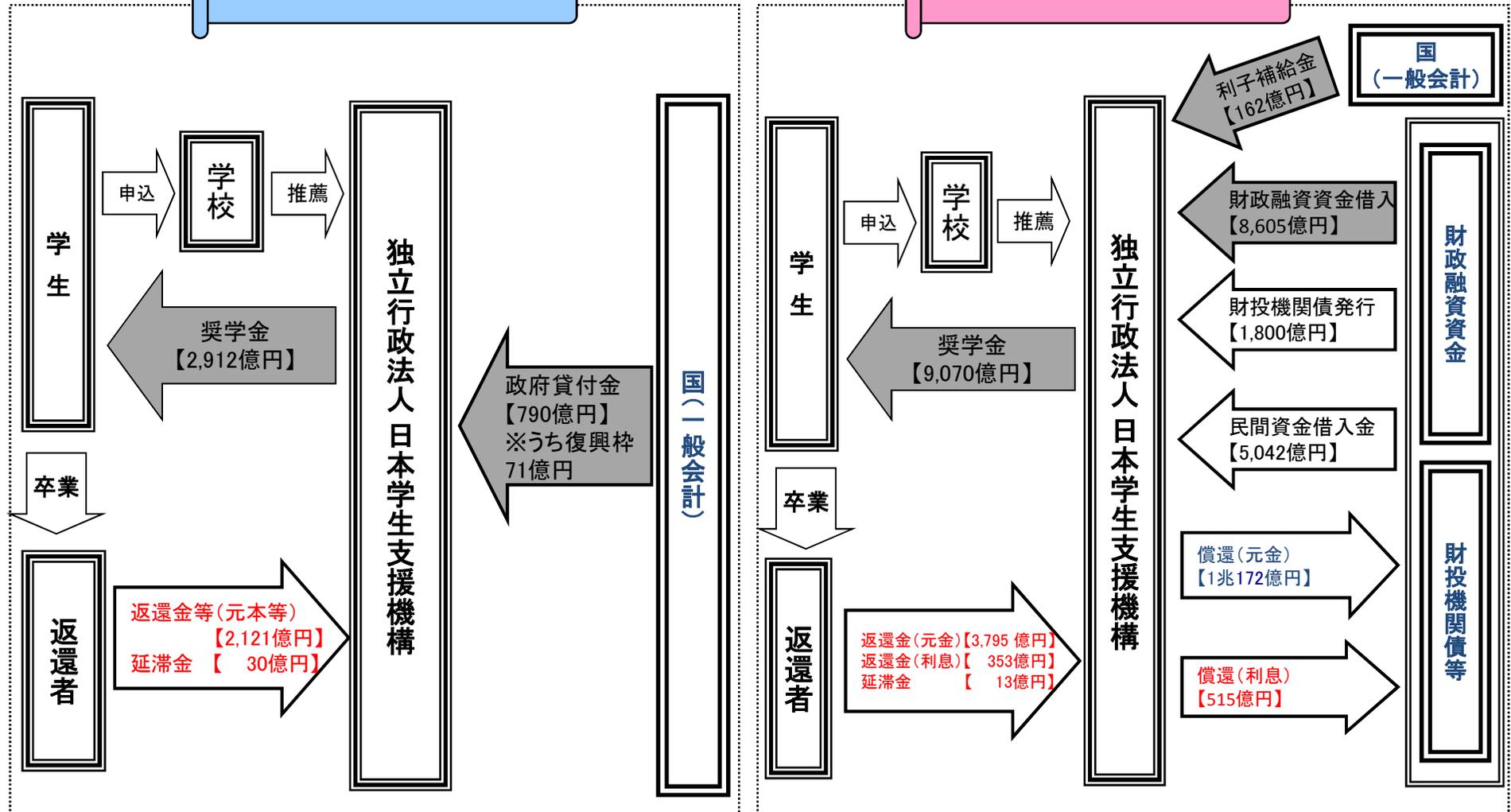
緩やかな
貸与基準

返済負担に
十分配慮

(独)日本学生支援機構の行う奨学金事業の資金の流れ

無利子奨学金

有利子奨学金



(注1) 無利子奨学金の返還免除は310億円(23年度実績)。返還免除等補助金として一般会計から日本学生支援機構に対し3億円(25年度予算)の繰入れ。

(注2) 有利子奨学金の返還免除は11億円(23年度実績)。返還免除等補助金として一般会計から日本学生支援機構に対し50億円(25年度予算)の繰入れ。

奨学金の事業の現状と制度の考え方

奨学金事業は家計基準、成績基準とも緩やかな基準で貸与されているが、特に無利子奨学金については、法で定められた制度の趣旨から乖離していないか。

【現行制度の考え方】

(独)日本学生支援機構法第14条

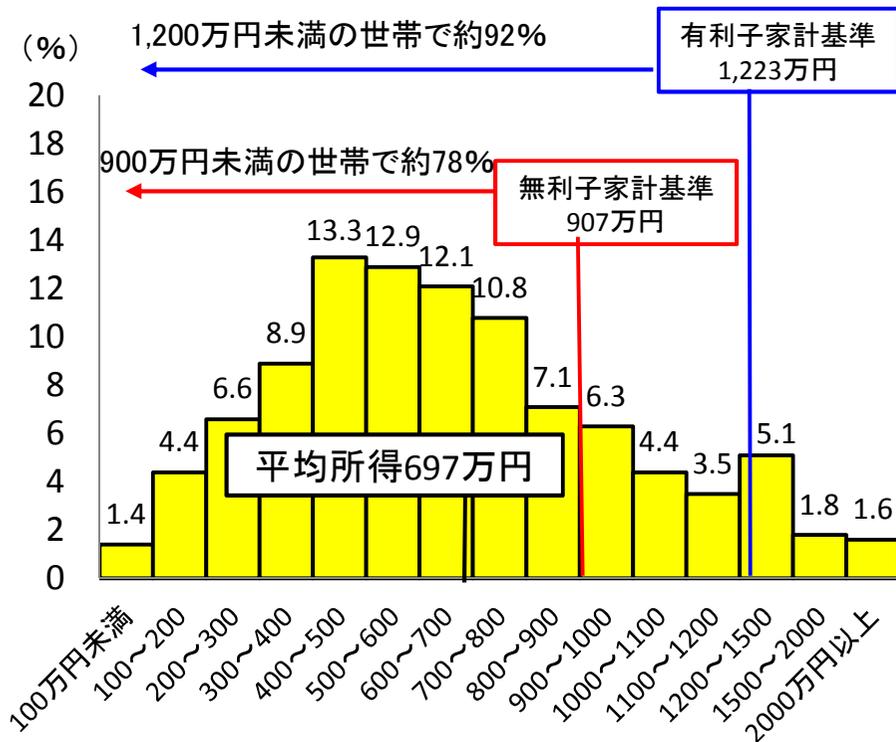
② 第一種奨学金【無利子奨学金】は、優れた学生等であって経済的理由により修学に困難があるもののうち、文部科学省令で定める基準及び方法に従い、特に優れた者であって経済的理由により著しく修学に困難があるものと認定された者に対して貸与するものとする。

③ 第二種奨学金【有利子奨学金】は、前項の規定による認定を受けた者以外の学生等のうち、文部科学省令で定める基準及び方法に従い、大学その他政令で定める学校に在学する優れた者であって経済的理由により修学に困難があるものと認定された者に対して貸与するものとする。

奨学金の家計基準

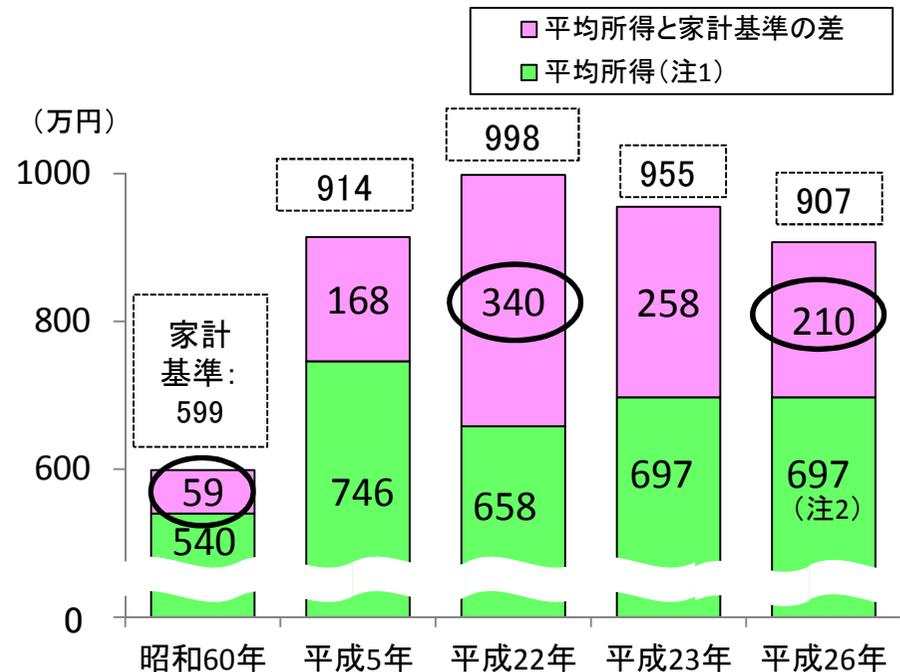
- 児童のいる世帯の所得分布(平均所得697万円)によれば、**無利子奨学金の家計基準(907万円以下、私立大・4人世帯・自宅)**を満たす世帯は全体の約8割に上る(有利子奨学金の家計基準(1,223万円以下、同様)を満たす世帯は全体の約9割)。
- 現行制度の導入(昭和59年～)以降、無利子奨学金の家計基準が大幅に緩和されてきた結果、平均所得との乖離は昭和60年の59万円から平成22年で340万円まで拡大。平成23年以降、家計基準の引下げを行っており、引き続き見直しが必要。

児童のいる世帯の所得分布について



(注1)厚生労働省「平成24年国民生活基礎調査」(児童のいる世帯)より。
 (注2)福島県を除く。

平均所得と無利子奨学金の家計基準について



(注1)厚生労働省「平成24年国民生活基礎調査」(児童のいる世帯(福島県を除く))より。
 (注2)26年のデータがないため、平成23年の平均所得を置いている。
 (注3)収入限度額は私立大、4人世帯、自宅通学の場合。

(独)日本学生支援機構の奨学金と民間の教育ローン

- 無利子奨学金(一般会計から貸与原資を貸付)の方が日本政策金融公庫の教育ローン(親に貸与。利子補給なし)より貸与基準が緩やか。
- 無利子奨学金の貸与は特に困難がある者に限った上で、平均所得以上の者は、有利子奨学金で対応することを基本とすべきではないか(有利子奨学金の返済条件も民間の教育ローンと比べると優遇)。

	貸与基準	貸与額 (最大)	融資期間 (最長)	金利(%)
無利子奨学金	こども2人の場合 年収907万円以下	288万円	卒業後20年	無利子
有利子奨学金	こども2人の場合 年収1223万円以下	576万円 ^(*)	卒業後20年	1.08(固定) 0.26(変動)
日本政策金融公庫	こども2人の場合 年収890万円以下	300万円	15年	2.35(固定)
A銀行		500万円	10年	4.475(変動)
B銀行		300万円	10年	4.6(固定) 3.475(変動)
C銀行		300万円	10年	3.475(変動)
D銀行		500万円	10年	4.475(変動)

(*)無利子奨学金、有利子奨学金の貸与額は月限度額6万円(無利子)、12万円(有利子、学生が選択)を4年間借りた場合
 (注)民間銀行の条件は優遇金利などを適用しない一般的な例。平成24年10月9日現在。(出所:24年10月10日付日経新聞)

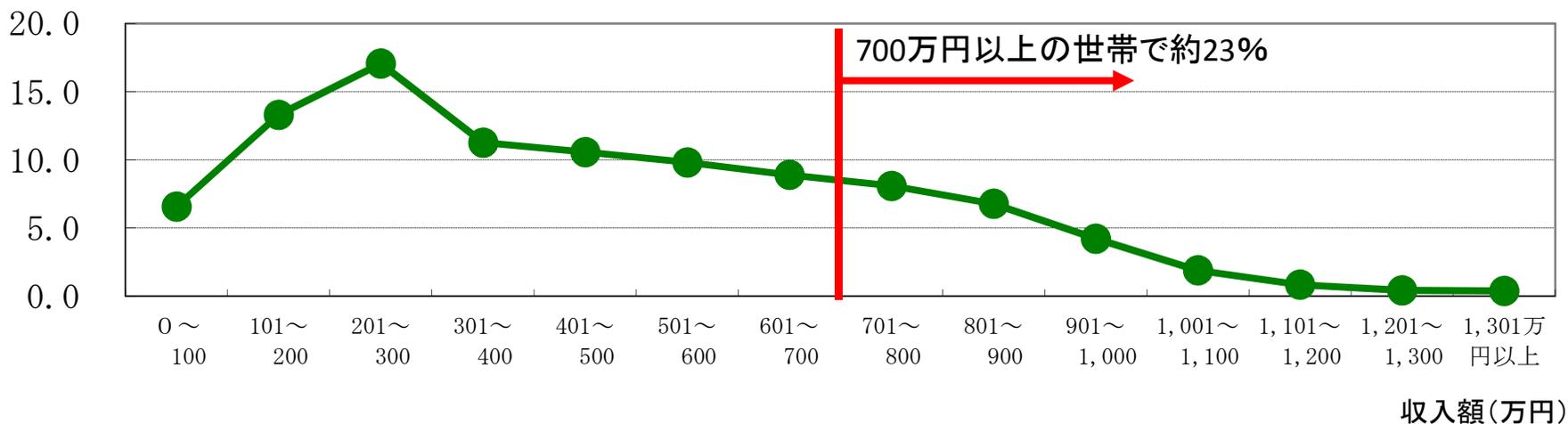
高収入世帯でも奨学金の貸与を受けている状況

○ 文部科学省は、意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないように、安心できる環境を整備することを政策目標として無利子貸与の大幅増員の概算要求を行っているが、無利子貸与を受けている世帯のうち平均所得(697万円)※以上の世帯が2割を占めている実態を踏まえ、無利子奨学金を低所得世帯に重点配分する等運用の改善を図るべき。

※厚生労働省「平成24年国民生活基礎調査」(児童のいる世帯)より。

比率(%)

平成25年度 無利子奨学金における収入階層別人員 (7月現在)



		0~100	101~200	201~300	301~400	401~500	501~600	601~700	701~800	801~900	901~1000	1001~1100	1101~1200	1201~1300	1300万円以上
無利子奨学金	人数(人)	7,496	15,171	19,450	12,840	12,047	11,182	10,135	9,217	7,713	4,800	2,150	956	477	421
	比率(%)	6.6	13.3	17.1	11.3	10.6	9.8	8.9	8.1	6.8	4.2	1.9	0.8	0.4	0.4
	累積比率(%)	6.6	19.9	36.9	48.2	58.7	68.6	77.4	85.5	92.3	96.5	98.4	99.2	99.6	100

(注)所得区分は、父と母双方の収入又はこれに代わって家計を支えている者の収入をもとに区分している。

奨学金が有効に使われていない可能性

- 伊藤、鈴木(2003)によれば、
 - ・ 奨学金は書籍購入代へは振り向けられず、食費や日常費、電話代、海外旅行に対して支出。
 - ・ 1・2年生よりも3・4年生で奨学金を研鑽費へ振り向けずにそのほかの支出に割り当てるとい傾向はかなり顕著。

○ 奨学金が有効に使われているかどうか検証が必要ではないか。

(参考)右表で、係数がプラスである支出は、奨学生の方が非奨学生よりも当該支出が多いということを意味する。

日本育英会奨学金を対象とした場合(推定)

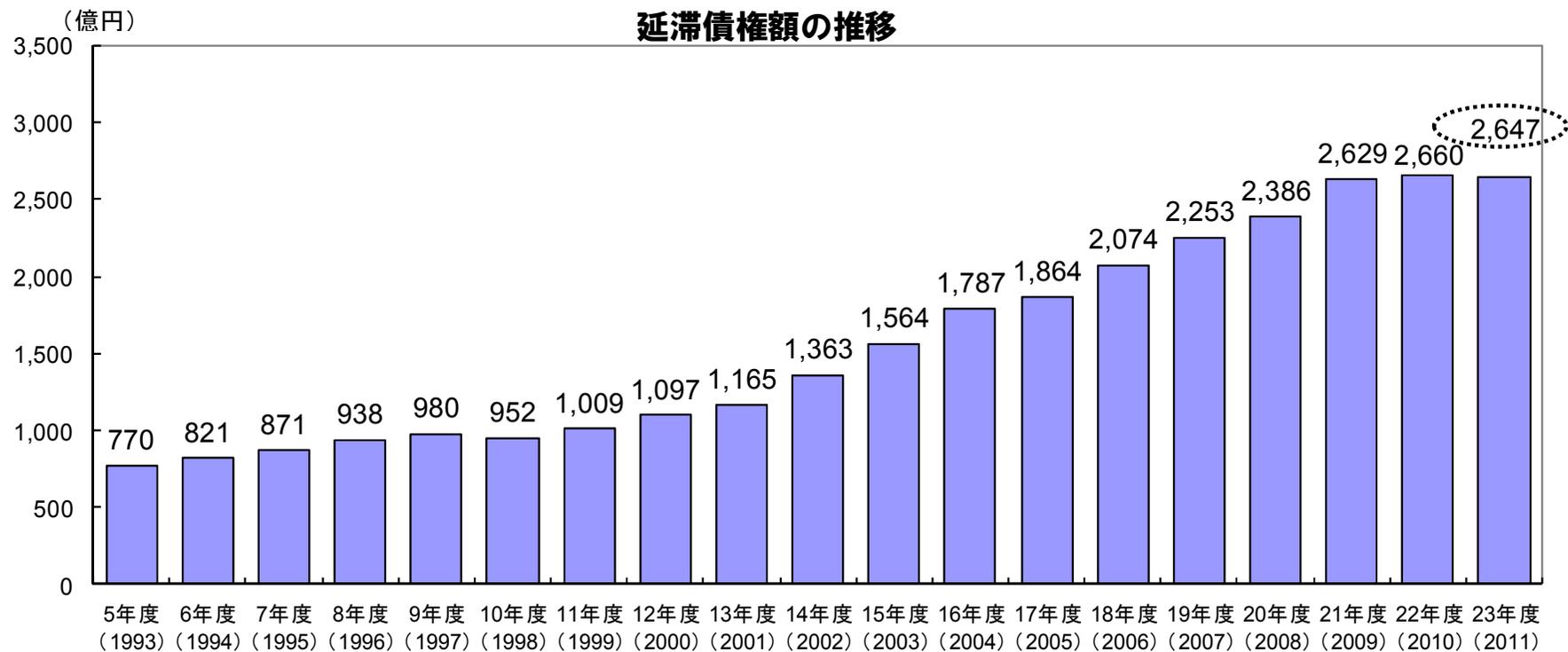
		1・2年生	3・4年生
生活費	食費	0.08	0.25 ※※
	住居費	▲2.61 ※※※	0.13
	日常費	1.31 ※※※	1.81 ※※※
奢侈品	教養娯楽費	0.46	▲6.53 ※※※
	電話代	1.49 ※※※	2.44 ※※※
	雑誌代	0.45	▲0.07
研鑽費	勉学費	▲8.48 ※※	▲8.51 ※※※
	書籍購入費	0.76	▲9.57 ※※※
旅行費	国内	11.52	▲1.09
	海外	6.40	8.01 ※※※
課外スクール	運転免許	0.01	6.64 ※※※
	各種スクール	▲0.73 ※	6.71 ※※※
	通信教育	▲0.32	0.10
耐久消費財・高額品		▲1.60 ※	▲0.58
衣料品		▲16.12 ※※※	0.10

(注) ※※※は1%有意、※※は5%有意、※は10%有意。

(出所) 伊藤由樹子、鈴木亘「奨学金は有効に使われているか」(季刊家計経済研究2003)を基に作成。

最近、延滞債権額が大幅に増加し2,600億円超

- **3か月以上の延滞債権額**は、貸与人員の拡充もあり、**大幅に増加**。23年度末で2,647億円を超える水準(要返還債権に占める割合5.5%)に上っている。
- 厳格な回収努力が必要。



(注) 返還期限を3か月以上経過して延滞している債権の貸付元金残高である。

(独) 日本学生支援機構奨学金事業の回収状況

【単位：億円】

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
要回収額 ※	(A)	3,175	3,558	3,983	4,384	4,738	5,155
(うち新規返還開始者)	(B)	170	174	184	188	197	215
回収額	(C)	2,515	2,834	3,186	3,532	3,862	4,230
(うち新規返還開始者)	(D)	161	168	177	182	190	208
要回収額に係る回収率	(C/A)	79.2%	79.7%	80.0%	80.6%	81.5%	82.1%
(うち新規返還開始者)	(D/B)	94.7%	96.3%	96.0%	96.4%	96.7%	96.8%

※ 要回収額とは、当該年度中に回収すべき額（当該年度に新たに返還期日が到来した額と過年度の未回収額の合計）。